

Digital Trust Insights

日本企業向け示唆

2023年4月



Global Digital Trust Insightsとは

PwCのGlobal Digital Trust Insightsでは、サイバーリスクについて20年以上継続して調査を実施している。今回(2023年)は全世界の3,522名の経営層に調査を実施した。



ビジネス・テクノロジー・セキュリティ分野の経営層
3,522名を対象として調査を実施



2022年7月~8月にかけて、オンラインでのパネル
インタビューを実施



66カ国 7地域で調査を実施:

- アジア
- 中東
- アフリカ
- 西ヨーロッパ
- 東ヨーロッパ
- 北アメリカ
- ラテンアメリカ

調査テーマ

今後12~18カ月間に組織内のサイバーセキュリティを向上させるための課題と機会について

The key question:

世界の注目、投資がサイバーに集中する中、経営層は変化をもたらすために何を行い、
将来に向けてどのような目標を掲げているか？

Digital Trust Insights 2023概要

累積的な投資により組織のセキュリティが向上した一方、進化を続ける未知のサイバー脅威に対し、多くの企業は組織の準備が十分でないと回答。サイバー脅威にダイナミックに備えるため、経営陣(C-suite)のさらなる連携・結束が求められる。

FY23 DTI調査結果概要

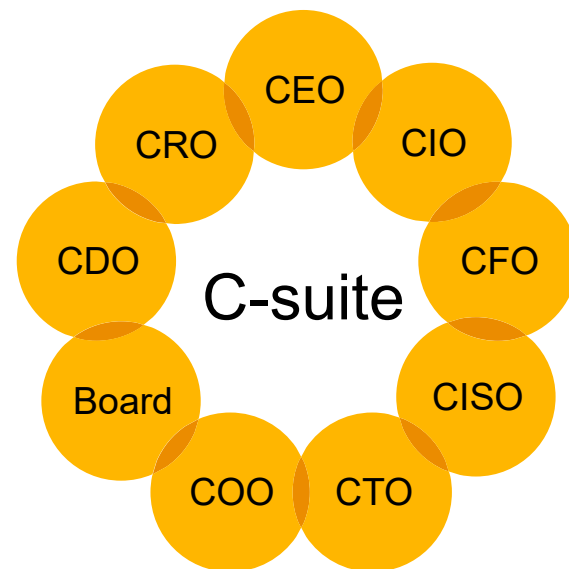
70%

セキュリティ対策への累積的な投資、およびCISOと他の経営陣との協力による組織のセキュリティ対策の推進により、70%以上が過去1年間にサイバーセキュリティが向上したと回答

40%

年々進化を続ける未知のサイバー脅威に対して組織の準備が十分でなく、新たに発生したセキュリティリスクに対応できたと回答した割合は40%未満にとどまる

FY23 DTI 提言

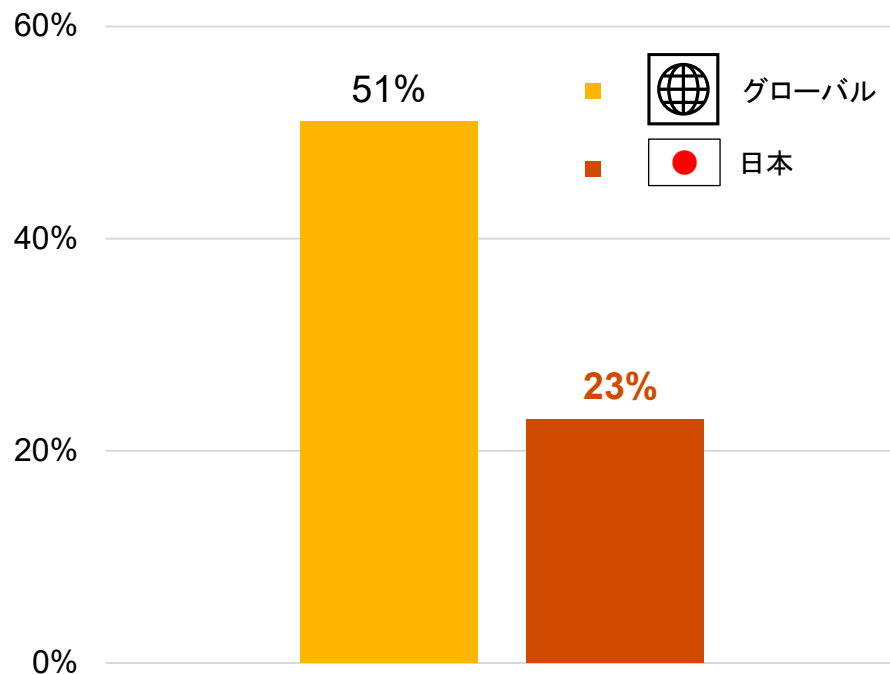


進化するサイバー脅威に備え、ダイナミックにセキュリティ対策を推進するために、**経営陣(C-suite)**のさらなる**連携・結束**が求められる

セキュリティ強化の上で日本企業が抱える課題

グローバルに比べ日本企業は、サイバーセキュリティに関して経営陣が一致した見解を得にくいことが判明。これに起因し、セキュリティ強化の上でさまざまな問題を抱える。

サイバーセキュリティに関して経営陣と見解が一致すると回答したCISOの割合(2022年)



出所: Voice of the CISO 2022, ProofPoint

経営陣と見解が一致しないことによる日本企業の課題

1

組織のサイバーリソースの価値と効率の向上が遅れている

2

インシデント発生時における情報公開への対応が十分でない

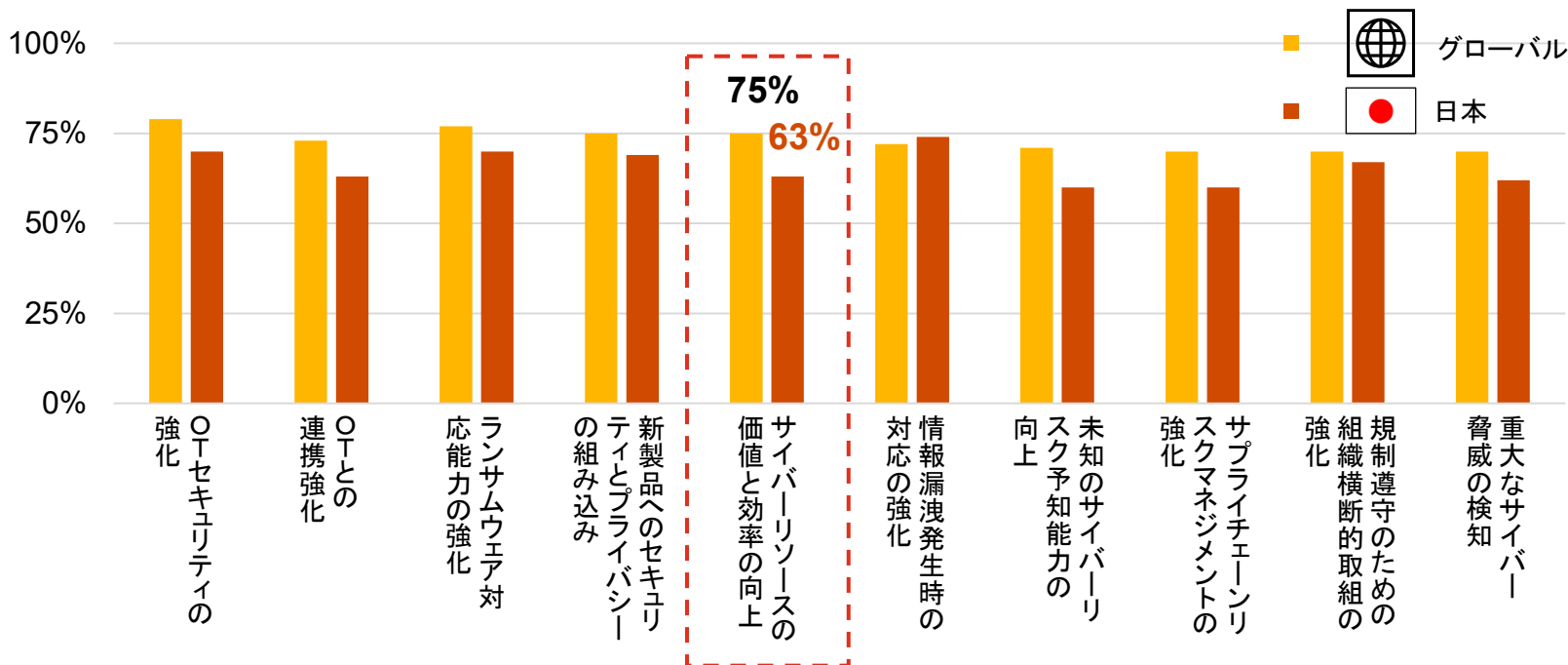
3

レジリエンスのあるセキュリティ対策を推進できていない

経営陣と見解が一致しないことによる日本企業の課題

① サイバーリソースの価値と効率の向上が遅れている

セキュリティ強化のために過去1年間で下記取り組みを実施したと回答した経営層の割合

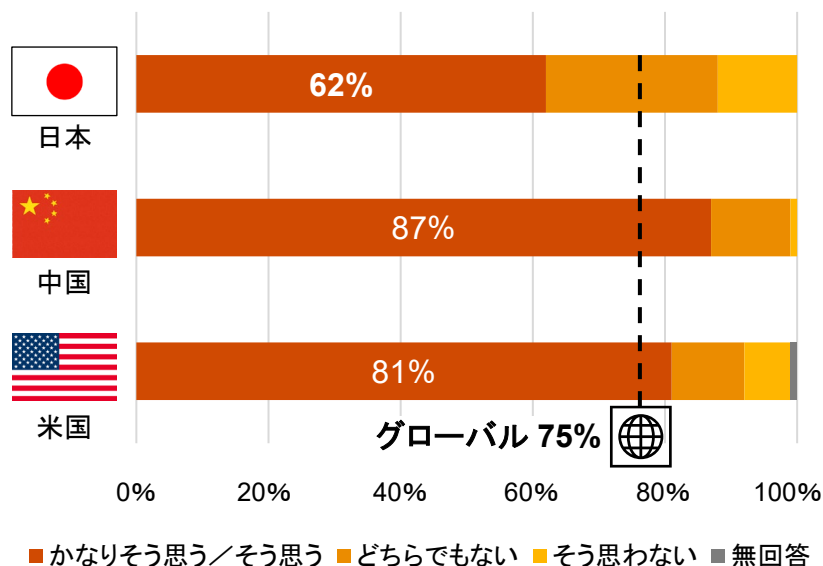


グローバルに比べ日本企業は、セキュリティ強化のための取り組みが進んでいない傾向にある。組織のサイバーリソースの価値と効率の向上はセキュリティ強化の上で重要であり、今後セキュリティ対策を推進するうえで費用対効果を得にくくなる可能性がある。

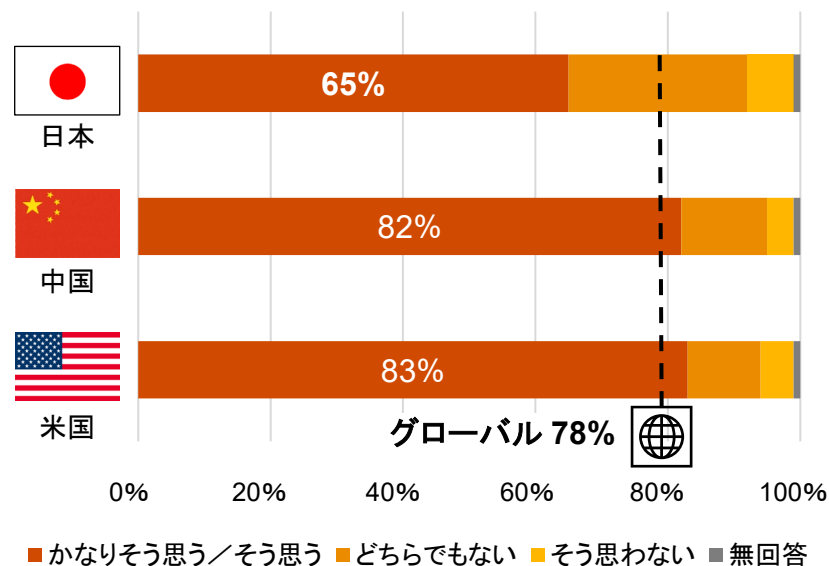
経営陣と見解が一致しないことによる日本企業の課題

② インシデント発生時における情報公開への対応が十分でない

インシデント発生時に、サイバーに関連する専門的見解を取締役会で述べられる



インシデント発生における情報公開ポリシーが整備されている

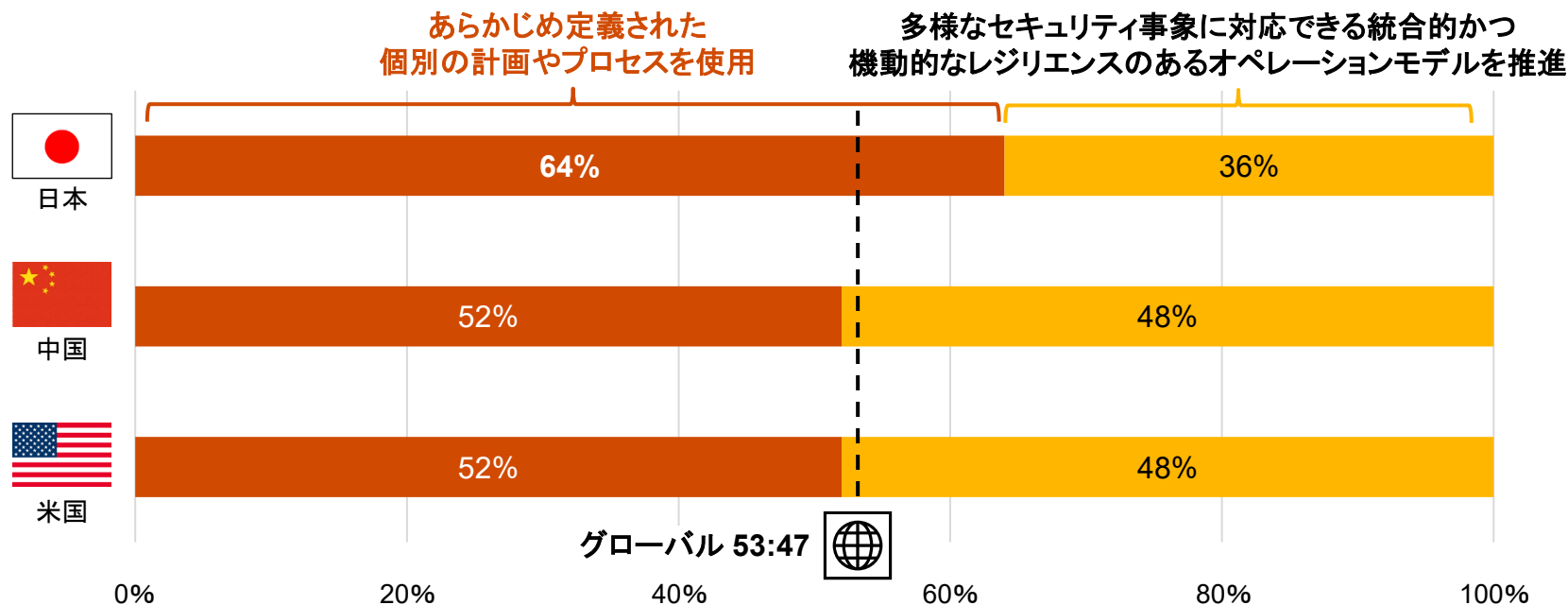


グローバルに比べ日本企業は、サイバーに関連する専門的見解を取締役会で述べにくく、インシデント発生時における情報公開のポリシーの整備も不十分である。そのため有事における対応が困難になる可能性がある。

経営陣と見解が一致しないことによる日本企業の課題

③ レジリエンスのあるセキュリティ対策を推進できていない

セキュリティ対策を推進するうえでのアプローチ



グローバルに比べ日本企業は、中長期的なサイバーセキュリティ戦略に基づいて運用・技術方針を策定し、その戦略に基づいてセキュリティ対策を推進する傾向にある。
そのため進化するサイバー脅威への対応が困難になる可能性がある。

課題解決のためのアプローチ

ビジネスとテクノロジーの両方を兼ね備えたリーダーの不足が課題要因であると考えられる。サイバーセキュリティを組織全体に浸透させるため、そのようなリーダーを組織に新設し、CISOと連携してセキュリティ対策を推進できる体制を整備することが有効。

課題

進化する未知のサイバー脅威にダイナミックに対応するには、よりC-suiteの連携・結束がカギとなるが、グローバルに比べ日本企業はサイバーセキュリティに関して経営陣と一致した見解を得にくい

要因

米国などグローバルでは、投資家からの理解を得るためにデジタル領域のバックグラウンドがある人が組織の経営に携わる傾向にある。

日本企業もその傾向を追従しつつあるが遅れており、ビジネスとテクノロジーの両方の知見を兼ね備えたリーダーが不足しているのが要因であると考えられる。

アプローチ

ビジネスとテクノロジーの両方の知見を兼ね備えたリーダーを新設し、CISOと連携してセキュリティ対策を推進できる体制を整備することが求められる

ビジネス視点でセキュリティ業務を担うBISOとは

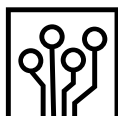
近年、ビジネス視点でセキュリティ業務を担うBISO*の設置がグローバル企業を中心に進んでいる。BISOは、CISOと事業部とのコミュニケーションの架け橋となる役割を担い、情報セキュリティの迅速な推進の貢献や、製品・サービスの品質・顧客価値の向上に寄与。

* Business Information Security Officerの略

BISOが保有すべきスキルセット



サイバーセキュリティの重要性を**ビジネス視点**から説明できる



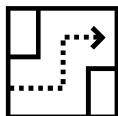
情報システム、アプリケーションないしサイバーセキュリティ対策など**テクノロジー**について熟知している



サイバーリスクに対して**リスクマネジメント**を展開できる

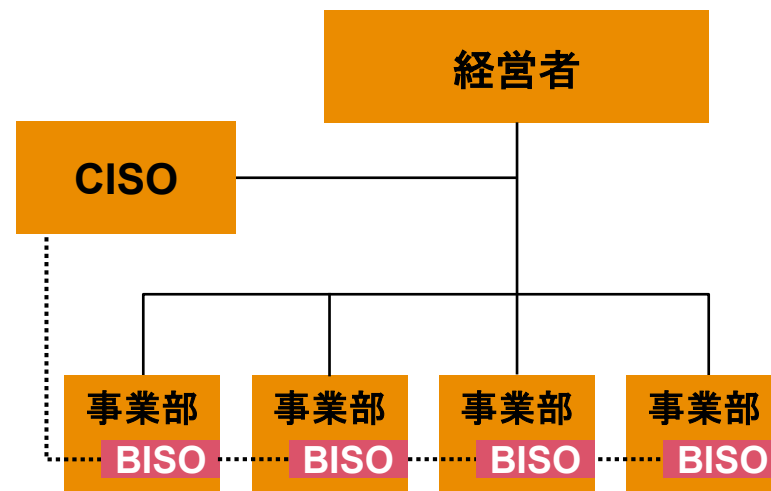


ビジネスとテクノロジー両部門の言葉で**コミュニケーション**ができる



日々巧妙化、多様化するサイバー脅威に対して組織のサイバーセキュリティ対策を**ダイナミック**に対応させられる

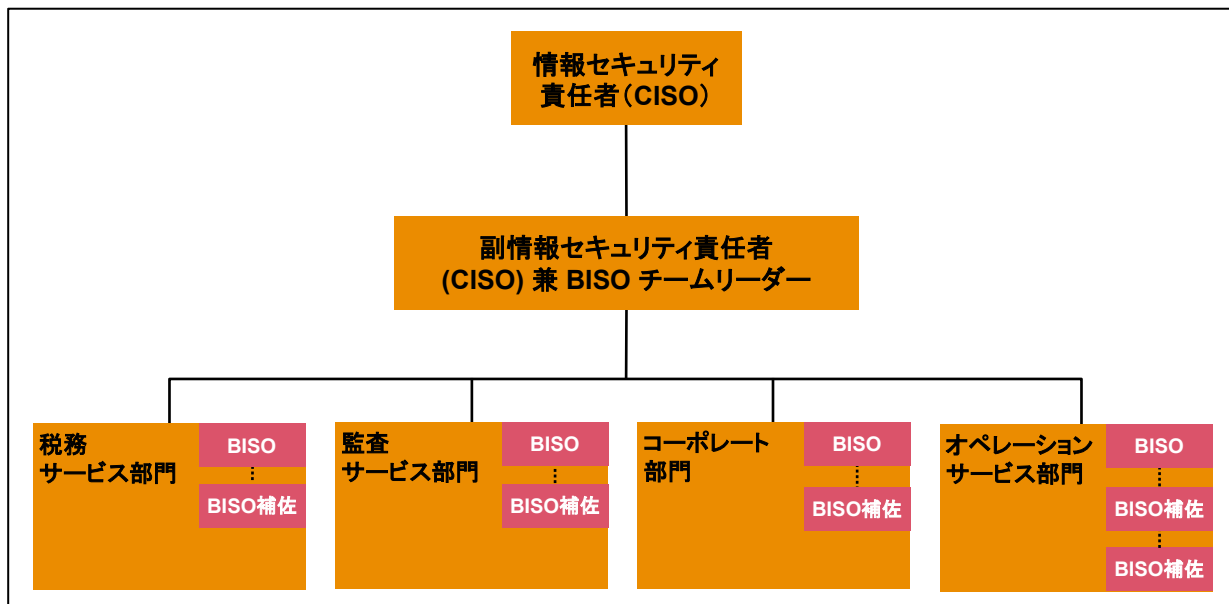
BISOを設置した組織のイメージ図



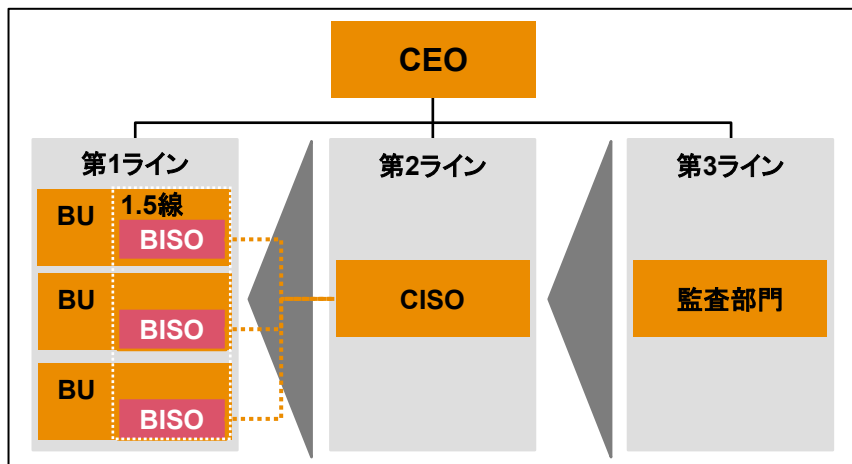
CISOと事業部の**架け橋的存在**となり、情報セキュリティの迅速な推進に貢献
→ ビジネスへのセキュリティ要件の組み込みを促進させることで、**製品・サービスの品質・顧客価値の向上**に寄与

参考)組織へのBISO設置例

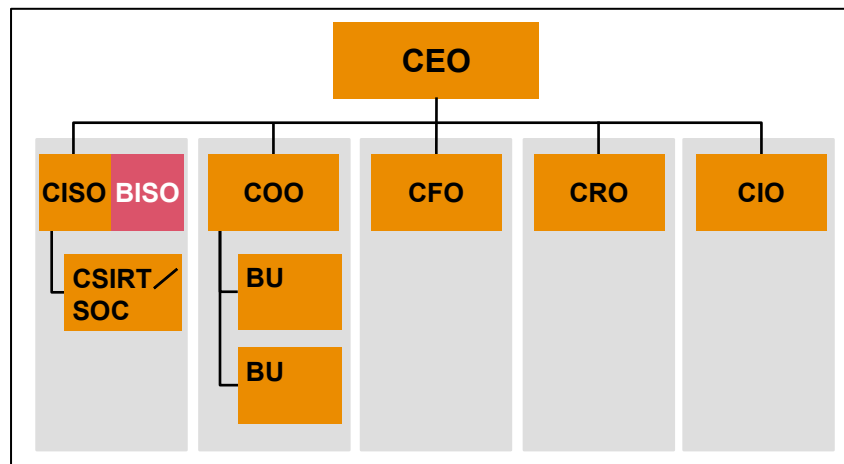
BISOを設置した某グローバル企業の組織図



その他の設置パターン(1.5線)



その他の設置パターン(CISO/BISO並列)





日本のお問い合わせ先

PwC Japanグループ

www.pwc.com/jp/ja/contact.html



<執筆者>

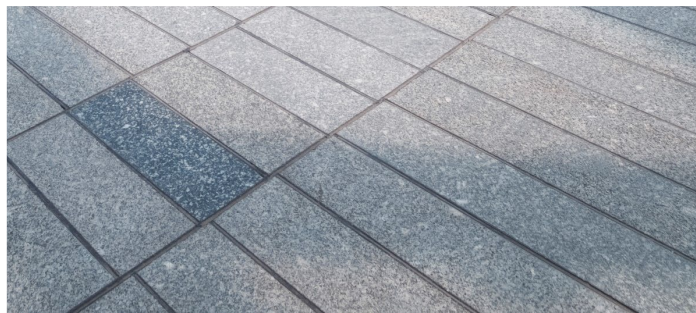
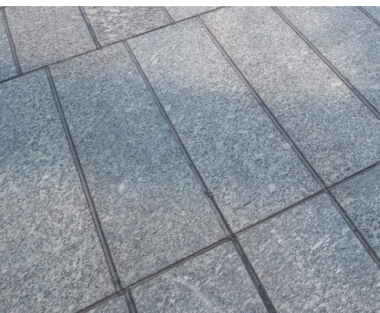
PwCコンサルティング合同会社

上杉 謙二(ディレクター)

額尔敦 畢力格(マネージャー)

長尾 永美里(アソシエイト)

山崎 柱勇(アソシエイト)



Thank you

www.pwc.com/jp

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社（PwCあらた有限責任監査法人、PwC京都監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwCアドバイザリー合同会社、PwC税理士法人、PwC弁護士法人を含む）の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japanグループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約10,200人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose（存在意義）としています。私たちは、世界152カ国に及ぶグローバルネットワークに約328,000人のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は www.pwc.com をご覧ください。

発刊年月：2023年4月 管理番号：I202303-06

©2023 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.